

外部評価実施状況一覧

分野	施策 No.	施策キーワード	協働によるめざす姿	H30	R1	R2
1 健康・福祉	1-①	健康づくり	生涯を通じ、健康に暮らすことができる			
	1-②	医療	身近なところで安心して医療を受けることができる			
	2-①	福祉総合相談	さまざまな困りごとを総合的に支援し、解決する			
	2-②	障がい者支援	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる			
	2-③	高齢者支援	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる		△	○
	2-④	生活支援	生活困窮者を支援し、自立を助ける			
	2-⑤	社会福祉・地域福祉	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす			
	3-①	子育て・少子化対策	子どもを安心して産み、育てることができる	◎		
2 生活・環境	1-①	危機管理	災害などの危機に強くなる			○
	1-②	消防・救急	火災や急病などで人命が失われないようにする		○	
	1-③	事故・犯罪防止(交通安全・消費者保護)	犯罪や消費者被害を未然に防ぐ	△	△	○
	2-①	環境保全	豊かな自然環境を守る			
	3-①	一般廃棄物	廃棄物を減らし、再資源化し、残りは適正に処理する	○		
	3-②	上下水道	安全でおいしい飲み水と、美しい水環境を守る			
3 産業・交流	1-①	観光	観光客を呼び込み、もてなす	◎		
	2-①	農業	自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする		○	
	2-②	森林保全・林業	森林や里山を大切にし、林業を元気にする			
	3-①	中心市街地活性化	中心市街地の賑わいをつくる	○	△	△
	3-②	商工業	商工業活動を盛んにする			
	4-①	産業立地	地域の特性を活かした新たな産業を創出する			
	5-①	雇用、就業	働く人の意欲に応え、能力が発揮できる			
	6-①	起業支援	事業性、継続性のあるビジネスが創出できる			
4 生活基盤	1-①	都市政策	適正な土地利用により、まちの魅力を高める			
	1-②	住環境整備	だれもが安心な住まいで暮らせる	○		
	2-①	道路	道路ネットワークによって移動がしやすい			
	2-②	公共交通	身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える			

分野	施策 No.	施策キーワード	協働によるめざす姿	H30	R1	R2
5 教育・ 人権	1-①	人権尊重・非核平和	人権に対する正しい知識を習得する			
	1-②	同和問題	部落差別をなくす			
	2-①	男女共同参画	性別による分け隔てをなくす			
	3-①	学校教育	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる		○	
	3-②	教育環境	子どもたちが、安心して学べる			
	4-①	生涯学習	生涯を通じ、生きがいを持ち活躍できる	△	△	○
	4-②	青少年育成	子どもや若者が、健やかに成長する			
6 文化・ 地域 づくり	1-①	多文化共生	国籍や文化の違いを認め、共生する	○		
	2-①	文化・芸術	豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ		○	
	2-②	歴史・文化遺産	歴史や文化遺産を守り、未来へと引き継ぐ			
	2-③	スポーツ	気軽にスポーツを楽しむことができる		○	
	3-①	市民活動	市民活動やボランティア活動が、活発に行われる	△		○
	3-②	域学連携	産学官連携により、地域課題を解決する			
	4-①	住民自治	住民自治活動が、活発に行われる			
7 計画 の 推 進	1-①	地域内分権	ガバナンスの確立による分権型まちづくり			
	1-②	広聴広報	理解と共感につながる市政情報の共有化			
	2-①	財政運営	健全な財政運営			
	2-②	組織・人事	市民の期待に応えられる組織・人づくり			
	2-③	広域連携	圏域全体の活性化につながる広域的な連携			
	2-④	情報化	情報化による効率的な行政運営の実現			
	2-⑤	進行管理・行政マネジメント	PDCAサイクルによる計画の推進			
実施施策数				9	9	6

令和2年度外部評価答申に伴う取組等検討報告

1. ヒアリング実施日 : 令和2年8月21日
 2. 対象施策 : 【1-2-③ 高齢者支援】
 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮すことができる
 3. 評価結果 : 「概ね適切な評価」

所属等	外部評価答申結果（指摘事項）	取組等検討内容
介護高齢福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・重要度は高いが満足度は低い結果となっており、課題の抽出や認識は一定されているものの、毎年同じ事業が多く、まだまだ高齢者のニーズに応えられていない。 	課題解決に向けた新たな事業にも取り組んでおりますが、行政報告書への記載が不足しているところがあったと思います。今後はより詳細に記載するように努めます。
介護高齢福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参画度において、60歳未満の市民では40%という低い数値であることに対する分析が不十分である。 	当分野の市民参画度は54.3%ですが、その内訳をみると60歳以上では60%以上、60歳未満では40%台と格差があります。現役世代は、仕事や子育て等に忙しく、当分野での参画がなかなか進まないのが現状であると考えます。 また当分野での市民の役割を、「高齢者がいつまでも安心して暮らし続けられるよう、地域で取り組んでいる」としています。他の分野の市民の役割の中には、「〇〇を正しく理解する」や「適切な〇〇に努める」といった比較的参画のしやすいものもあり、単純に比較することはできないと考えます。 この数字は、60歳未満の市民の4割以上が、高齢者支援に地域で取り組んでいるととらえることもできます。人口減少、少子高齢化が進む中で、若年層の参画は今後より一層重要となります。全分野を通じて、地域づくりに関心を持ち、参画する若い世代をいかに増やすかが課題だと考えます。
介護高齢福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標が達成率となっているが、達成率とすると数値の変化が分かりにくく、意味がない。 	次期計画では、「要介護認定を受けていない人の割合」「認知症サポーター数」「緊急通報システムの貸出数」「居宅介護サービス事業所数」を指標に挙げています。経年変化が分かるように数値設定を行います。
介護高齢福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・課題解決に向けた取り組みについて、聴き取りすると確認できるが、行政経営報告書の記載のみでは読み取ることが出来ない。 	課題解決に向けた取り組みについて、行政報告書により詳細に記載するように改めます。

令和2年度外部評価答申に伴う取組等検討報告

1. ヒアリング実施日 : 令和2年8月21日
2. 対象施策 : 【1-2-③ 高齢者支援】
高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮ることができる
3. 評価結果 : 「概ね適切な評価」

所属等	外部評価答申結果（指摘事項）	取組等検討内容
介護高齢福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険サービスの事業規模が決算ベースで6億円であるのに、事業費200万円弱の介護予防サロン開催支援のみに言及しているが、もっと事業規模の大きいものにも言及が必要ではないか。 	<p>介護保険サービス全体について記載をするとともに、当該年度の新規事業や特徴ある事業について、より詳細に記載するよう改めます。</p>
介護高齢福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の移動支援事業について、もう少し具体的な言及が必要。 	<p>高齢者の移動に関するニーズは高く、現行の福祉有償運送サービスだけでは十分とはいえません。</p> <p>移動手段の問題は、地域資源や人口構成等の条件が地域ごとに異なり、課題解決の方法も一律ではありません。交通部局と福祉部局が連携し、移動手段確保に関する各種制度の整理・情報提供を行い、地域とともに課題解決の方法について検討します。</p>

令和2年度外部評価答申に伴う取組等検討報告

1. ヒアリング実施日 : 令和2年8月21日
 2. 対象施策 : 【2-1-① 危機管理】
 災害などの危機に強くなる
 3. 評価結果 : 「概ね適切な評価」

所属等	外部評価答申結果（指摘事項）	取組等検討内容
総合危機管理課	・指標1のあんしん・防災ネットの登録者数は、目標値が高い一方で実績は頭打ちのため、抜本的な登録促進施策が必要。	・総合計画第3次計画では、基本事業を再編して新たな成果指標を検討します。
総合危機管理課	・指標2の自主防災組織の結成地区数は、4年間で1地区も結成されておらず、既存組織の活性化のみに予算を投入しているのであれば、指標と実際の事業が連動していないので、別指標とした方が良い。	・総合計画第3次計画では、基本事業を再編して新たな成果指標を検討します。
総合危機管理課	・指標3について、前回の外部評価結果を反映し、サブ指標を設定したことは評価できるが、件数のカウント方法や目標値の実現性については、検証の余地がある。	総合計画第3次計画では、基本事業を再編して新たな成果指標を設定する。「地域防災・減災力の強化」として、今後発生が危惧される大規模自然災害に地域として対応できるよう事前準備を行う必要があることから、防災訓練等の実施地区数とするなど新たな成果指標を検討します。
総合危機管理課	・避難行動要支援者避難支援プランを策定したことは評価できるが、予算額も削減されている中、自治協・自主防等と連携し、実際の災害時に有効に稼働するものとなるよう、市の重点施策として取り組まれない。	・総合計画第3次計画では、基本事業の「地域防災・減災力の強化」の中で、地域における地区防災計画や避難所運営マニュアルの策定、安否確認、避難行動要支援者へ支援などに地域が主体的に取り組めるように支援の強化を図ることとしています。避難行動要支援者支援については、地域防災計画に基づき健康福祉部と連携して取組を進めることとしています。
総合危機管理課	・サブ指標に自主防の活動回数を掲げ、ACTIONとして「市の『公助』と連携すること」を盛り込んでいるが、地域の自主性に寄りかかり過ぎて、具体的な『公助』のあり方が見えてこないため、組織や事業の立ち上げ段階ではより綿密な支援があっても良いのではないかと。	・総合計画第3次計画では、基本事業の「地域防災・減災力の強化」の中で、地域における地区防災計画や避難所運営マニュアルの策定、安否確認、避難行動要支援者へ支援などが主体的に取り組めるように支援の強化に取り組むこととしています。

令和2年度外部評価答申に伴う取組等検討報告

1. ヒアリング実施日 : 令和2年8月27日
2. 対象施策 : 【2-1-③ 事故・犯罪防止（交通安全・消費者保護）】
犯罪や消費者被害を未然に防ぐ
3. 評価結果 : 「概ね適切な評価」

所属等	外部評価答申結果（指摘事項）	取組等検討内容
市民生活課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報・出前講座等の開催回数は、一部目標以上を達成しており評価できるが、開催回数のみで判断するのではなく、どれだけ参加者があったか、いかに市民に周知できたか等を検証し、出来ればそれらの活動による効果の確認についてもお願いしたい。 	<p>消費者行政については専門的であり幅広く、出前講座についても若者向け、高齢者向け等内容も様々であり適切な取り組みが必要である。特殊詐欺は日々手口が多様化、複雑化しており相談員の研修を積極的に導入しながら対応をしている。また出前講座だけではなく、各種広報媒体を通じより広くの方に啓発を進めていくことが大切である。今後も様々な工夫、手法を凝らし対策を講じるよう努めていく。</p>
市民生活課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者の交通事故件数や消費者トラブルの発生件数について、人口あたりの発生率を近隣自治体や全国と比較・分析し、今後の啓発に繋げていただきたい。 	<p>現在も近隣市町と情報共有しながら啓発等を進めている。他の関係機関等とも連携し、今後の啓発につなげていく。</p>
市民生活課	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍で出前講座等が実施しにくくなっているため、DVDやテレビ、ホームページ、広報等、周知する仕組みの強化が必要。 	<p>現在も、各種媒体を通じた情報提供及び啓発については対策をしているが、今以上に強化していく。</p>
市民生活課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費者トラブル未然防止の啓発では、地元金融機関やコンビニ等との連携が必要ではないか。 	<p>すでに警察署が防犯対策として金融機関等と連携を行っています。今後、市としても警察署やその他関係機関等と連携し、消費者トラブルの未然防止につながるよう努める。</p>

令和2年度外部評価答申に伴う取組等検討報告

1. ヒアリング実施日 : 令和2年8月27日
 2. 対象施策 : 【3-3-① 中心市街地活性化】
 中心市街地の賑わいをつくる
 3. 評価結果 : 「やや見直しが必要」

所属等	外部評価答申結果（指摘事項）	取組等検討内容
中心市街地推進課	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地の歩行者・自転車の通行量及び小売年間販売額については、原因の分析は出来ているものの、大きく目標値を下回っているため、中心市街地活性化基本計画に基づき早急に推進すべきである。 	<p>庁内推進会議やプロジェクト会議を実施し、各事業が着実に推進されるよう進捗管理を行っていきます。また、各事業が更に高い成果を挙げるよう連携・協働を図っていきます。</p>
中心市街地推進課	<ul style="list-style-type: none"> 小売年間販売額の大きな減少は、中型スーパーの撤退が原因との分析であるので、新たな店舗の誘致を検討願いたい。 	<p>管財課と商工労働課が連携して誘致を行っていますが、コロナ禍の影響で、苦慮しているところです。</p>
中心市街地推進課	<ul style="list-style-type: none"> 市職員でも休日に中心市街地へ行く人は少ない状況であり、まずは市民が中心市街地に出向くような施策（地元を見直し、歴史等を再認識してもらうための施策）が必要ではないか。 	<p>第2期中活計画には、まち巡り拠点施設整備事業や道路美装化による歩行者空間整備事業など、中心市街地の回遊性向上に寄与する事業が位置付けられており、推進されています。また、魅力ある店舗の企業支援や、伊賀ケーブルテレビ株式会社によるフリーWi-Fiアクセスポイントの整備が進められており、利便性向上による歩行者・自転車通行量の増加が期待されます。今後も、市民が中心市街地に出向いていただけるような施策を進めます。</p>
中心市街地推進課	<ul style="list-style-type: none"> 旧上野市庁舎の活用にとらわれない活性化方策を、もっと強く打ち出すべき。活性化基本計画にある古民家再生事業や観光振興事業など、コロナ禍で難しい状況ではあるが、取り組みを進めていただきたい。 	<p>中心市街地の大規模イベントは中止・縮小となっていますが、10/11に【NINJAフェスタ】【伊賀上野灯りの城下町】【ライトアップイベントお城のまわり】が協働したイベント「伊賀上野 灯りと忍びの城下町」を実施し、多くの人出を得ました。また、11/1にNIPPONIA HOTELがオープンしました。今後も客室棟の開発が進められる予定です。新型コロナウイルス感染症流行の厳しい情勢下ですが、各事業主体が連携し、中心市街地活性化の取り組みを進めていきます。</p>

令和2年度外部評価答申に伴う取組等検討報告

1. ヒアリング実施日 : 令和2年8月18日
 2. 対象施策 : 【5-4-① 生涯学習】
 生涯を通じ、生きがいを持ち活躍できる
 3. 評価結果 : 「概ね適切な評価」

所属等	外部評価答申結果（指摘事項）	取組等検討内容
上野図書館	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書の貸出者数が成果指標となっているが、今後、電子書籍や図書のデジタル化を検討していくについては、成果指標の見直しが必要である。 	<p>新しい生活様式との共存においては、図書館に行かなくても情報収集できる環境づくりも併せて構築する必要があると考えています。アクセス数や利用カウント数も有効な指標になると思われしますので、見込んでいきたいと考えています。</p>
生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 活動に関するアンケート調査では、利用者や参加者のみを対象としていることから、一部の声に留まっていることに不安がある。 	<p>これまでのアンケート調査は、講演会や教室等の開催時に参加者のみを対象としてきましたが、今後は公民館事業や活動に対し広く市民からの声を反映できるよう、ホームページや電子媒体の活用、また窓口への設置などアンケート調査の手法について検討していきます。</p>
上野図書館	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症によるステイホームに対し、子どもの読書量のアップのためどのような対応ができるのか具体的な提案がなかった。 	<p>ケーブルテレビやYouTubeなどを活用した絵本の読み聞かせなどの配信、また、あらゆる機会や媒体を通じて読書の楽しさや大切さを伝えていきます。</p>
上野図書館	<ul style="list-style-type: none"> ・ 録音図書の存在など広く周知がされていないように思われ、市民に対する情報発信を工夫されたい。 	<p>本当に必要とされている方に、まだまだ情報が届いてないと認識しています。活字での読書が困難な方は、どなたでも利用いただけますので、様々な方法で周知を強化していきます。</p>

令和2年度外部評価答申に伴う取組等検討報告

1. ヒアリング実施日 : 令和2年8月18日
 2. 対象施策 : 【6-3-① 市民活動】
 市民活動やボランティア活動が、活発に行われる
 3. 評価結果 : 「概ね適切な評価」

所属等	外部評価答申結果（指摘事項）	取組等検討内容
地域づくり推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・200以上の活動団体が登録されているが、団体それぞれの満足度が確認されておらず、要求を把握する必要がある。 	<p>市民活動支援センターでは、意見箱を設置して利用者の意見の集約に努めていますが、数多くの意見の集約には至っていません。</p> <p>そのため、今後、市民活動団体の活動の現状や満足度等を把握するため、アンケート調査等の実施を検討していきます。</p>
地域づくり推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動は、今後の市政にとって最重要のポイントであると思われるため、活動内容と問合せ先を、市民に分かりやすく知らせる必要がある。 	<p>市民活動支援センターでは、市民活動団体へ取材等を通じて、活動の紹介や市民活動に役立つ情報を掲載する「くりっぷ」を平成30年度より発刊しています。併せて、ブログやで市民活動団体の活動状況等を発信しています。</p> <p>また、市内で活躍する市民活動団体の活動現場を積極的に取材し、ケーブルテレビ等を通じて定期的に紹介しているところです。</p>
地域づくり推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動支援事業について、市民に浸透しておらず、事業内容や活動報告が見える化し、周知する必要がある。 	<p>地域活動支援事業補助金については、事業案内の周知の強化を図るとともに、事業実施後の活動報告についても、ホームページ等を通じて、広く市民に周知を図っていきます。</p>
地域づくり推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・活動団体の高齢化が進んでいる中では、若い人たちがこれから地域に根差した活動を行ってもらうために、ネットを活用し、わかりやすく周知を行う必要がある。 	<p>市民活動に関する市民周知については、広報紙のみならず、SNSやブログ等を活用して積極的に発信していきます。</p> <p>また、相談体制についても、Zoom等のインターネット会議システムを活用して、強化を図っていきます。</p>